メルマガ全部協プライムニュース

2024 年 3 月号

3．自動車業界のニュース

1)「第 21 回国際オートアフターマーケット EXPO2024」3 日間で 1 万 7 千人来場

自動車アフターマーケットの専門展示会「第 21 回国際オートアフターマーケット EXPO2024」（IAAE2024、主催・国際オートアフターマーケット EXPO 実行委員会）が 3 月 5 日から 7 日まで東京ビッグサイト南棟で開催され、3 日間の来場者数は前回を上回る 1 万 7 千人にのぼりました。

今回は中国、台湾をはじめとした海外からの出展も大幅に増え、過去最大規模となる 418 社・団体が出展しました。

開催初日に行われた開会式には実行委員の 1 人として全部協の森川等理事長が出席し、花井真紀子実行委員長（日刊自動車新聞社社長）や経済産業省製造産業局自動車課の戸塚悠二課長補佐、（一社）日本自動車部品協会の青木乙彦理事長らとともにテープカットを行いました。

（上）（左）開会式でテープカットを行う森川理事長

補修部品用品や整備機器関連では、補修部品メーカーや卸商社 22 社が一堂に会した「パーツコーナー」をはじめ、関連企業が最新商品やサービスを展示紹介しました。

4 月に特定整備制度の経過措置が終了､10 月からはOBD検査が開始されるのを踏まえ､検査用スキャンツールおよび関連商品､エーミング関連機器等が多数出展されたほか､EV（電気自動車）の充電をサポートする機器等も紹介されました。

また､「検査用スキャンツール実演コーナー」が新たに設けられ、アルティア、スナップオン・ツールズ、エンパイヤ自動車等 8 社がそれぞれ自社の検査用スキャンツールを使った実演と解説を行い多くの来場者の関心を集めました。

今回から全て聴講無料となったセミナーでは､経済産業省および国土交通省､独立行政法人自動車技術総合機構による行政関連セミナーをはじめ、自動車業界動向セミナーや人材育成をテーマとしたセミナー､業界団体首脳らが登壇した『オートアフターマーケットサミット 2024』､（株）あいおいニッセイ同和自動車研究所による OBD 検査前の登録手続きや電動車の車検整備を実演とともに解説する『OBD 検査への準備と検査および電動車の車検整備について』等、様々なテーマのセミナーや出展者プレゼンテーションが合計 49 本実施されました。

特に､昨年大手中古車販売店による保険不正請求が大きな問題となったこともあり､車体整備関連では損害保険と車体整備のあり方をテーマとしたセミナーが行われました。

BS サミット事業協同組合の磯部君男理事長による『ＤＲＰの終焉からはじまる車体整備の未来～自動車ユーザー視点で考える健全な業界構造のありかた～』では､保険不正請求問題を契機に、損害保険業界で始まったＤＲＰ制度(損保会社が指定した整備工場に事故車両の修理を誘導する仕組み) 見直しの動きを踏まえ､車体整備業界からの提言を行いました。

昨年末から大手損保会社 4 社では､「透明性確保」「不正防止」「事故修理と保険部門との分離」を軸にそれぞれ制度見直しや新制度の検討を開始しています。こうした動きに対し､磯部理事長は「新たな DRP 制度を作るのであれば、損保会社と整備工場が意見交換できるようにしてほしい。損保業界と車体整備業界は力関係で大きな差があり、これまで信頼関係を作りにくかった。不正請求問題を契機として、損保会社・整備工場・お客（カーユーザー）の 3 者が健全に共存できる仕組みを構築してほしい」と訴えました。

続いて行われた英国・サッチャムリサーチのミラー・クロッカート氏による『欧州における修理の見積もりと損害保険金の関係性～Thatcham Research から見た日本のあるべき姿

～』では、欧州における保険修理の現状と新たな取り組みの紹介、日本市場への提言を行いました。

同氏によると、欧州では自動車の高度化に伴い「専門の工具やノウハウがなければ修理できない車の増加」、「修理に必要な技術情報の不足」、「保険修理費用の高騰」といった問題が顕在化し、損保会社や整備業者の負担が増大しています。

これらの対応策として、サッチャムリサーチは損保業界や整備業界と連携し、新型車開発の段階で「保険修理の可能性」を考慮した「保険リスクの低い」車を開発するようカーメーカーに情報提供するという取り組みを開始しています。さらに、新型車の市場投入にあたり技術情報の入手や部品供給のしやすさ等にも配慮することで、損保業界や整備業界、カーユーザーまで全ステークホルダーの利益につながるとしています。

サッチャムリサーチはこうした取り組みをグローバルに拡大したい考えで、「日本のカーメーカーや OEM メーカーとも協調していきたい」と呼びかけました。